

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 18 日現在

機関番号：13801

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530365

研究課題名(和文)観光都市伊豆の地域再生に関する実証研究 - サステナビリティと地域セーフティネット

研究課題名(英文)The Study on Regional Revitalization of Tourist Cities in Izu Peninsula : Sustainability and Regional Safety Net

研究代表者

川瀬 憲子 (Kawase, Noriko)

静岡大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：40224779

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、サステナビリティと地域セーフティネットの構築に焦点を当てつつ、地域再生のあり方について実証的に明らかにすることを課題としたものである。調査の対象は、伊豆地域の自治体、東北地域の自治体などである。本研究の始まった2011年に東日本大震災が起こったこともあり、震災からの復興についても研究対象として調査を実施してきた。これらの地域では、少子高齢化や貧困化に伴う地域経済構造の変化によって、新たな課題が生み出されてきている。地域住民の生活を豊かにするために、景観を含めた地域のアメニティ構築、防災まちづくりの推進と同時に、貧困問題を解決するための地域セーフティネットの構築が求められている。

研究成果の概要(英文)：The Purpose of this Study is to determine how to revival the declining tourist cities focused on sustainability and regional safety net. The objects of research are municipalities in Izu Peninsula and Tohoku Area and other areas. Because the East Japan Great Earthquake happened on March 11, 2011, the objects of research included to revival the areas destroyed by the Great Earthquake disaster. The Structural change of regional economy with advance to aged society and poverty problems in many municipalities and new problems which now confront occurs. Not only the construction of regional amenity with regional view, and protection against disasters, but also to build up regional safety net are necessary for revitalization.

研究分野：財政学

キーワード：地域再生 震災復興 サステナビリティ 地域セーフティネット 地域経済 観光都市 内発的発展 地方財政

1. 研究開始当初の背景

本研究の課題は、地域再生の新しい視点を提示することである。本研究が始まった当初は、グローバル化の進展や少子高齢社会への転換による影響に加えて、2000年代の新自由主義的な構造改革によって、地域経済の構造転換がもたらされた時期でもあった。とくに三位一体の改革や平成の大合併による自治体への影響は著しく、大都市と地方都市との地域間格差が拡大し、地場産業や中小企業の衰退、貧困問題の顕在化が社会問題となった。内閣府の世論調査では、地域間格差を問題と指摘する人々の割合は1998年の8%から2009年には30%超にまで増加した。

さらに本研究が採択された2011年には東日本大震災が発生し、大震災からの復旧・復興をめぐる課題が加えられることとなった。研究計画当初から、静岡県内で最も衰退の著しい伊豆地域を調査研究の対象としてきたが、大震災によって疲弊した地域の再生についても研究対象として加えることで、さらにスケールの大きい共同研究となった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地域経済の衰退が著しい地域において、サステナビリティと地域セーフティネット構築による地域再生への新しい視点を示すことにある。主として事例として取り上げたのは、静岡県内でも最も衰退の著しい伊豆地域であり、とりわけ生活保護率や各種財政指標など、貧困化や深刻な財政状況を示す指標が最も高い熱海市、伊東市、下田市の3市である。さらに東日本大震災によって大きな被害を受けた東北地域、とりわけ石巻市を中心に調査研究を行うこととした。さらに、海外や国内における地域再生の先進事例についても調査研究の対象とした。先進事例としては、国内では大分県別府市、島根県海士町、海外ではドイツの都市(フライブルクなど)の調査を行った。

地域再生をめぐっては、従来の先行研究では、地域経済的アプローチや財政社会学アプローチなど特定の学問領域からの研究が中心であったが、本研究の最大の特徴は、地方財政論、金融論、地域経済学、産業政策、社会政策といった学際的アプローチにより、総合的な観点から地域再生のための処方箋を明らかにすることにある。地域再生を考える上では、市町村や府県だけではなく、地域金融機関、地元企業、地域住民と労働者、伝統的コミュニティ、NPOなど「新しい公共」の担い手である様々な主体の取り組みが必要であり、「公民」連携による地域ガバナンスが必要となる。また、空間的にも一自治体だけではなく周辺地域や府県との広域的連携や地域間の共同に基づいた問題の克服への取り組みが必要となる。このように、地域再生は複数の主体と空間的な広がりを持った広範囲にわたる視点から取り組む必要があり、地域における空間として同時的一体的か

つ長期的ビジョンに基づく地域再生の取り組みが不可欠となる。地域経済衰退や地方財政悪化の構造的要因を他地域における先進事例との比較を交えつつ、総合的・地域再生に向けた地域政策の提言を行うこと、これが本研究の目的である。

3. 研究の方法

(1) 伊豆地域の主要観光都市における調査

熱海市、伊東市、下田市における地域住民や伝統的コミュニティ、NPOの活動状況と現状や当該地域に進出している金融機関の経営状況とリレーションシップバンキングの現状、これを踏まえた地域経済の現状の調査を行った。

(2) 伊豆地域における他市町村の調査

当初は賀茂地域を構成する南伊豆町、松崎町、西伊豆町、東伊豆町、河津町、伊豆市、伊豆の国市を対象とする地域調査を実施する予定であったが、あまりにも広域にわたるため、調査対象を上記(1)の熱海市、伊東市、下田市に絞ることとし、3市以外では河津町と松崎町といった農村地域を有する自治体の調査を行った。いずれも「平成の大合併」期に合併を実施せず単独の選択をした自治体である。

(3) 東北被災地域の調査

東北被災3県(岩手県、宮城県、福島県)の大震災による影響と復旧・復興に向けた取り組みについて、調査を実施した。重点的に調査したのは、宮城県でとくに被害が著しかった石巻市である。石巻市は「平成の大合併」期に大規模な合併を実施した自治体である。

(4) 内発的発展の「典型」的事例ともいえる先進事例についての調査

地域再生の新しい視点を提示するために、先進事例の調査は不可欠である。国内では大分県別府市、島根県海士町、沖縄県読谷村、海外ではドイツのフライブルクなどの調査を実施した。主として地域再生に向けた自治体の取り組み、自治体財政、社会政策、地域福祉、内発的発展を支える地域金融などの地域におけるセーフティネットの状況などについて自治体、金融機関、地元企業、NPO等にヒアリング調査を実施した。

4. 研究成果

本研究では、2000年代に顕在化した地域間格差の拡大と貧困化の現状を、主として静岡県内でも相対的に地域経済の衰退が著しい伊豆地域に焦点を当てて分析し、構造的要因を明らかにしてきた。生活保護率などの指標を取ってみると、静岡県内では熱海市、伊東市、下田市の3市が相対的に高いことから、これまでこの3市を共同研究の対象として取り上げて調査を行ってきた。

地域再生を考える上で重要なのは、単なる雇用創出という産業政策のみならず、地域のセーフティネットをいかに形成しつつ、内発的発展を進めていくのかといった視点であ

る。地域経済、地域金融、地方財政の動向や地域再生の取り組みについて多面的に検証し、自治体、企業、市民、NPO 共同参画による政策ビジョンを提示する必要がある。量から質への転換が求められる時代に基礎自治体の果たす役割はどうあるべきか、サステイナブル・シティへの転換に向けて地域再生はいかにあるべきか、その具体的な方策を提示して、新たな提言を行うことが求められているのである。

例えば伊東市の場合には、人口や観光客は微増傾向にあるものの、全体的に非正規雇用が拡大するなど雇用形態の変化の過程で貧困化がすすみ、生活保護世帯も増加傾向にあることが示された。また下田市の場合には、人口がかなり減少傾向を辿り、高齢化と生活保護世帯の増加、国保滞納者の増加にもみられるように、伊東市以上に貧困化が進んでいることが示された。そうしたことが、自治体財政を逼迫させ、市民サービスの低下や公共料金の引き上げに拍車をかけて、それがさらに貧困を拡大させるという悪循環に陥っている。いずれも共通しているのは、地域産業の中心をなしてきた観光産業の低迷と雇用の変化や、国による三位一体改革などの影響を受けて、これまで以上に医療や福祉への需要が高まったことである。

また東日本大震災による被災地では、5年間で 26 兆円もの復興予算が計上されているにも関わらず、「人間の復興」とはほど遠い状況にある。災害復旧事業と同時に復興交付金を通じた復興関連事業が進められているが、住民生活や生業の再生の方向性すら見えてこない地域が多い。地域再生において欠かせないのが総合的なまちづくりの視点である。サステイナビリティと地域セーフティネットの構築という観点からの地域再生が求められていると言えよう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 24 件)

川瀬憲子「震災復興財政の現状と課題 石巻市の事例を中心に」、『静岡大学経済研究』第 19 巻第 1 号 (2015 年掲載予定) 査読無

橋本誠一「下田区裁判所の刑事司法手続 - 治罪法施行以前を中心に」、『中京法学』石川一三夫先生退職記念号、2015 年 3 月、369-433 頁、査読無

川瀬憲子(共著)「平成大合併の検証」、『日本地方財政学会編『原子力災害と地方自治体の財政運営』(日本地方財政学会研究叢書第 22 号) 勁草書房、2015 年 2 月、23-36 頁、査読無

川瀬憲子(共著)「シンポジウム 東日本大震災・原発災害と市町村財政」、『地方財政学会編『政令指定都市・震災復興都市財政の現状と課題』(日本地方財政学会研究叢書第 21 号) 勁草書房、2014 年、19-36 頁、査読無

橋本誠一「静岡裁判所の刑事司法手続 - 治

罪法施行以前の死罪事案を中心に」、『静岡大学法政研究』第 18 巻 3・4 号、2014 年 3 月、1-62 頁、査読無

橋本誠一「人権の戦後史 - 1950 年代の静岡県を中心に」、『静岡法務雑誌』6 号、2014 年 3 月、3-25 頁、査読無

川瀬憲子「東日本大震災後の政府復興予算・復興交付金と自治体財政」、『経済論集』(愛知大学経済学会、宮沢哲夫教授、宮入興一教授退職記念号 第 190 号、2013 年、313-342 頁、査読無

鳥畑与一「金融円滑法の打ち切りは中小企業に何をもたらすか」、『経済』4 月号、2013 年、140-152 頁、査読無

橋本誠一「明治 10 年代前半静岡裁判所における刑事司法手続」、『静岡県近代史研究』第 38 号、2013 年 10 月、25-38 頁、査読有

寺村泰(共著)業界団体資料研究会『業界団体等公益法人保存資料調査 アンケート結果報告書』、2013 年 3 月、査読無

太田隆之「農山村地域で小水力発電を導入・普及する際の費用負担問題 - 長野県内の動向を手がかりに -」、『静岡大学経済研究』17 巻 4 号、2013 年 2 月、221-245 頁、査読無

太田隆之「鉄道が地域の観光振興に果たす役割 - 伊豆急の取り組みを事例に -」、『運輸と経済』第 73 巻第 1 号、2013 年 1 月、42-51 頁、査読無

川瀬憲子「(総括講演)『分権改革』と地方財政」、『住民と自治』第 594 号、2012 年 10 月、14-17 頁、査読無

鳥畑与一「『戦略的』ファンド規制の国際的動向と日本」、『経済』9 月号、2012 年、100-113 頁、査読無

橋本誠一「明治初年の聴訟事務 - 松江藩郡奉行所文書を手がかりに」、『法制史研究』第 61 号、2012 年、1-50 頁、査読無

川瀬憲子「復興予算と自治体財政 宮城県石巻市を事例に」、『住民と自治』通巻 587 号、自治体研究社、2012 年 3 月、38-41 頁、査読無

川瀬憲子「民主党政権下の『地域主権改革』と地方財政 道州制・一括交付金を中心に」、『法律時報』84 巻 3 号、日本評論社、2012 年 3 月、46-50 頁、査読無

川瀬憲子「『地域主権改革』と自治体財政 第 1 次、第 2 次地域主権一括法との関連で」、『静岡大学経済研究センター叢書』第 10 号、2012 年 3 月、1-13 頁、査読無

川瀬憲子「東日本大震災後の復旧・復興と自治体財政 - 宮城県内自治体の事例を中心に」、『経済研究』静岡大学 16 巻 4 号、2012 年 2 月、215-234 頁、査読無

鳥畑与一「震災復興と二重債務問題」、『静岡大学経済研究』第 16 巻第 4 号、2012 年 2 月、195-213 頁、査読無

21. 太田隆之「連携に基づいた広域観光振興の現状と課題 伊豆観光圏を事例に」、『静岡大学経済研究』第 16 巻第 4 号、2012 年 2 月、93-113 頁、査読無

22. 川瀬憲子「岐路に立つ観光都市と地域再生の課題」、『静岡大学地域研究』2号、2011年、13-36頁、査読無

23. 川瀬憲子「東日本大震災後の復旧・復興過程にみる自治体財政 産業インフラ中心の復興と進まぬ生活再建」、『経済科学通信』No.127、基礎経済科学研究所、2011年12月、78-84頁、査読無

24. 橋本誠一「明治初年の聴訟事務 - 民部官・民部省を中心に」、『静岡大学法政研究』第15巻第2・3・4号、2011年2月、1-136頁、査読無

〔学会発表〕(計6件)

川瀬憲子「震災復興財政の現状と課題 石巻市の事例を中心に」、『国連防災世界会議パブリック・フォーラム「大震災の経験に学び、防災・復興のあり方を考えるシンポジウム：Symposium to get smarter from experience of the NE Japan Disaster、TKP ガーデンシティ勾当台仙台(宮城県仙台市)』2015年3月16日

川瀬憲子「東日本大震災からの復旧・復興と自治体財政 石巻市財政の分析を中心に」、『日本科学者会議第20回総合学術研究集会、西南学院大学(福岡県福岡市)』2014年9月13日

川瀬憲子「地方からみた平成の大合併と自治体財政への影響 - 静岡県内市町の事例を中心に」、『日本地方財政学会第22回全国大会(全体会シンポジウム「平成大合併の検証」)』福島大学(福島県福島市)』2014年5月24日~25日

川瀬憲子「東日本大震災後の復興過程にみる政府間財政関係 仙台市・石巻市の事例を中心に」、『日本地方財政学会第21回全国大会(全体会シンポジウム「震災復興と市町村財政」)』専修大学(神奈川県川崎市)』2013年5月18日~19日

太田隆之「小水力発電による農山村地域での地域再生効果の検証 長野県馬曲温泉を事例に」、『環境経済・政策学会2012年大会、東北大学(宮城県仙台市)』2012年9月15日~16日

川瀬憲子「東日本大震災後の政府復興予算と自治体財政 - 宮城県内自治体の事例を中心に」、『日本地方財政学会第20回全国大会、立命館大学(京都府京都市)』2012年5月19日~20日

〔図書〕(計5件)

静岡県近現代史研究会編、橋本誠一(共著)『時代と格闘する人々』、羽衣出版、2015年、317頁(165-189頁)

(共著)岡田知弘・自治体問題研究所編、川瀬憲子『震災復興と自治体 「人間の復興」へのみち』自治体研究社、2013年、396頁(「被災者・被災地支援と市町村合併 宮城県石巻市財政を事例に」65-86頁)

三富紀敬『介護者の健康と医療機関 健康

格差論の射程』ミネルヴァ書房、2013年、396頁

川瀬憲子『アメリカの補助金と州・地方財政 - ジョンソン政権からオバマ政権へ』(勁草書房)2012年、295頁

(共著)野方宏編、太田隆之『観光の活性化と地域振興 伊豆の観光を考える』新評論、2012年、228頁(「伊豆地域の広域観光 伊豆観光圏の展開と課題」105-133頁)

〔その他〕(計3件)

川瀬憲子「静岡大学×松崎町 地域課題解決支援プロジェクト公開シンポジウム 地域課題と学習ネットワーク~地域と大学で何が出来るか~」、『松崎町生涯学習センター(静岡県松崎町)』パネラーとして参加、2015年2月11日

川瀬憲子、鳥畑与一ほか「南海トラフ震災に向けて 静岡大学からの地域社会への発信」、『静岡大学人文社会科学部主催キャンパスフェスタ in 静岡、静岡大学人文社会科学部(静岡県静岡市)』2013年11月17日

川瀬憲子、鳥畑与一ほか「東日本大震災後の復興・原発・防災の課題 - 静岡県民・首長・議員アンケート分析を中心に」、『静岡大学と中日新聞社との共同地震防災シンポジウム、浜松アクロシティ(静岡県浜松市)』2012年9月10日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川瀬 憲子(KAWASE, Noriko)

静岡大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：40224779

(2) 研究分担者

三富 紀敬(MITOMI, Kiyoshi)

静岡大学・人文社会科学部・名誉教授

研究者番号：80135227

鳥畑 与一(TORIHATA, Yoichi)

静岡大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：60217594

寺村 泰(TERAMURA, Tai)

静岡大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：20197809

橋本 誠一(HASHIMOTO, Seiichi)

静岡大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：90208447

太田 隆之(OTA, Takayuki)

静岡大学・人文社会科学部・准教授

研究者番号：50467221